

<白金標準、関税や景気リスクを織り込み、レンジ離脱を待つ・・・>



(出所：オアシス)

トランプ大統領は、ホワイトハウスの大統領執務室で記者団に対し「米国外で生産される全ての自動車に25%の関税を課す」と発言した翌日に、米国に輸入される自動車への25%の関税賦課を4月2日に発動すると発表している。ただ週末にはトランプ大統領は来週発動を予定している相互関税や自動車関税について「軽減につながる交渉にはオープンだ」と述べ、ただ、「4月2日より前に合意が成立するとは考えていない」と発言している。またフィールズ副報道官は、トランプ大統領が発表した輸入自動車に対する関税について、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に準拠した自動車部品は当面免除されると説明している。特にトランプ大統領の関税政策を受け米国の景気後退リスクやインフレの高止まりの動きもあり、景気商品である白金標準先物は抑えられた値動きを見せている。しかし依然とロンドン市場のリースレートは高止まりの品不足を示している。またNYマーカント取引所のプラチナ指定倉庫では19トンまで在庫が増加するなど、需給サイドからは売り込むだけの根拠は乏しく、2日以降は巻き戻しの動きに注目と思える。

<テクニカル>

白金標準先物の日足をMACDとRCIで見た場合は、MACDではMACDが切り上げ、シグナルは上昇している。またRCIでは短期が切り上げ、長期は上昇している。特に日足が200日移動平均線に近付き、この水準を超える可能性は高まると思える。

このレポートはお客様への情報提供を目的としています。情報に関しては正確を期するよう最善を尽くしておりますが、内容の正確性、信憑性に関し保証をするものではありません。利用にあたっては自己責任の下で行ってください。売買の判断はお客様御自身で行ってください。

○商品デリバティブ取引は最初に委託者証拠金等の預託が必要で、その額は商品によって異なりますが、最高額は1枚当たり通常取引1,090,000円(2025年3月31日現在)です。また、委託者証拠金は相場変動や日数の経過により追加預託が必要になることがあり、その額は商品や相場の変動によって異なります。○商品デリバティブ取引は相場の変動によって損失が生ずることがあります。また、実際の取引金額は委託者証拠金の約10倍から70倍と著しく大きいため、損失額が預託している委託者証拠金の額を上回ることがあります。○商品デリバティブ取引は委託手数料がかかり、その額は商品によって異なりますが、最高額は1枚あたり往復71,280円(2025年3月31日現在)です。手数料額は相場変動により増減する場合があります。

当社(商品先物取引業者)の企業情報は当日本・支店及び日本商品先物取引協会で開示しています。お取引についての御相談は、当社顧客サービス担当(東京)電話03-5540-8423(受付時間:平日8:30~17:30)

証券・金融商品あっせん相談センター <https://www.finmac.or.jp> 日本商品先物取引協会相談センター
<https://www.nisshokyo.or.jp>